

第二次世界大戦後のハワイ日系仏教の アメリカ化とエスニック化

高橋典史

1. はじめに

毎年、数多くの日本人観光客が訪れるハワイ諸島は、日本人々にとって最も馴染み深い「外国」であろう。日本とハワイの交流の歴史は古く、その発端は19世紀に遡ることができる。19世紀末からは日本からハワイへの移民が本格的に開始され、現地には日系社会が作り上げられた。

日本からの移民たちを追いかけて、数多くの日本の宗教教団が布教を行ってきたハワイは、日本宗教の海外布教の歴史においても重要な地域である。第二次世界大戦以前は、仏教が現地の日系社会の中心的な宗教勢力であり、大きな教勢を保持していた。井上順孝は日系宗教の海外布教の性格を、「海外出張型」と「多国籍型」の2つに分類し [井上 1985:216-7]、さらに、布教先の地域性を考慮して、「移民依存タイプ」、「国策依存タイプ」、「無基盤タイプ」に3分類している [井上 1997:195]。それに従えば、ハワイの主要な日系仏教教団は、「海外出張型・移民依存タイプ」と基本的に分類できる。

それでは、海外出張して移民集団を主要な布教対象としてきたハワイの日系仏教諸教団は、日米間の戦争という深刻な社会状況にいかなる影響を受け、その後の活動を展開していったのだろうか。従来の研究では、第二次世界大戦を日系社会の同化もしくはアメリカ化と、日系一世から二世への世代交代のメルクマールとして強調する傾向があった¹⁾。しかし、大戦前後のハワイの日系社会の内在的な「継続性」に注目する島田法子が指摘しているように、大戦後のハワイでは、仏教を含めて広範な日本文化の「リバイバル」が起こっていた [島田 2004:14-6]。前山隆の概念を借用するならば、このような「日本回帰」の諸運動を「カウンター文化容容・反同化運動」と呼ぶことができるだろう²⁾。しかしながら、日本から海外出張する日系仏教教団は、移民社会（もしくはエ

スニック・コミュニティ)には回収しきれない側面も持っている点は看過できない。そこで本稿では、主要な日系仏教教団(ハワイ本派本願寺教団, ハワイ浄土宗教団, ハワイ曹洞宗教団)の諸活動のなかで、特に日本の本部(本山)と関係した活動についても注目していきたい。それにより、第二次世界大戦後の日系仏教諸教団のハワイにおける展開に共通する特徴を、「海外出張」と「移民依存」という両側面から明らかにできるだろう。

さらに、教団の海外布教のあり方、現地の移民社会との関係、外部社会の状況の影響といった諸要素は、ハワイにおける日系仏教諸教団の存立形態そのものに対して、どのような作用を及ぼしたのだろうか。藤井健志は、エスニシティ研究においては宗教を「チャーチ」型のもの(ある社会において支配的である宗教)として捉える傾向があることを指摘して、いかなるタイプの宗教が移民・エスニック集団と結びついていくのかを考慮する必要性を挙げ、その指標のひとつとして「チャーチ」や「セクト」などの宗教の〈社会的形態〉に注目する重要性を論じている[藤井 2001:166-7]。本稿でも、エスニシティとエスニックな宗教の結びつきを所与で安定的なものとはみなさずに、宗教の〈社会的形態〉の変容に注目することで、日系人たちと日系仏教諸教団の関係様態のより動的な把握を試みる。

2. 20世紀前半のハワイ日系社会の状況⁽³⁾

19世紀末より日本からの移民が開始されたハワイ(当時ハワイ王国, 1898年にアメリカ併合)には、おもにプランテーション労働者として日本人移民が大量に移入された。そして、ハワイの日系人人口は拡大していき、大規模な日系エスニック・コミュニティを形成していった⁽⁴⁾。しかし、その一方で、寡頭制的な白人支配者層と日系人のあいだには軋轢が生じ、1910年代後半以降になると排日論やアメリカ化運動が発生していった。とりわけ日系人労働者によるプランテーション・ストライキや、増加する日系二世たちのための日本語学校などが、白人支配者層からの批判の対象となっていた。

排日の風潮が残存するなかで、1941年の日本海軍によるパール・ハーバーへの奇襲は起こった。奇襲後すみやかにハワイ諸島はアメリカ軍の統制下に置かれ、大戦中の日系社会は嚴重に監視された。日系社会の指導者たち(宗教関

係者、ジャーナリスト、日本語学校の教師など）は拘束され、ハワイやアメリカ本土の強制収容所へ抑留された⁶⁾。当然ながら、日本的な文化活動は抑圧されていき、日系宗教教団の大半も活動の停止を余儀なくされた。しかし、そのような抑圧的な状況のなかでも日系人たちは、アメリカへの愛国心と忠誠心を証明するために戦争に協力し、とりわけ第 100 歩兵大隊や第 442 連隊に代表される日系二世兵士たちは戦勝に大きく貢献した [矢口 2002]。

大戦によって甚大な損害を受けたアメリカ本土の日系社会とは異なり、ハワイの日系社会は、終戦後、急速に復興して日系二世を中心とした日系人たちの社会進出も進んでいった。1952 年には排他的であった移民帰化法が改正され、1959 年にハワイ準州はハワイ州へと昇格する。

3. ハワイ日系仏教の戦後復興

3. 1 ハワイにおける日系宗教

ハワイにおける日系諸宗教の布教の開始時期に関しては、井上順孝が開始時期を 3 つの「波」として分類している。日本からの移民が本格化する 19 世紀末から 20 世紀初頭の時期が「第一波」であり、主要な仏教の諸宗派（浄土真宗本願寺派、真宗大谷派、真言宗、曹洞宗、浄土宗、日蓮宗など）が布教を開始し、神社も日系人たちによってハワイ諸島各地に創設された。続く「第二波」は、1920 年代半ばから第二次世界大戦の開戦前までの時期であり、「古株」の新宗教である天理教や金光教、生長の家、仏教では天台宗、華嚴宗が布教を開始した。「第三派」は第二次世界大戦後の 1950 年代以降の時期であり、この時期には主要な日系新宗教の多く（天照皇大神宮教、世界救世教、立正佼成会、創価学会、PL 教団など）が布教を開始した [井上 1985]。

日系仏教に関しては、ハワイ本派本願寺教団（浄土真宗本願寺派）を中心に多くの日系仏教の宗派が布教を展開しており⁶⁾、仏教は日系社会の宗教のメインストリームであった⁷⁾。寺院は、葬儀、年忌法要、などの一般的な宗教活動だけでなく、日系の子女たちに日本語と日本文化を教える日本語学校を運営するなど、日系社会の重要な文化機関としての役割も果たしていた。

しかし、前述したように第二次世界大戦中は、日系のキリスト教会などを除くほとんどの日系宗教教団が活動を停止させられた。大戦後は日系社会に呼応

するように教団の復興も進んでいったが、神社に関しては仏教教団などとは異なり、国家神道との関係についてのアメリカ側の警戒心は容易に解かれなかった。多くの神社では、収用された土地や建物の返還訴訟などもあって、活動を再開するのに10年近くを費やした〔前田1999〕。

3.2 日系仏教教団の戦後復興

本節では、ハワイにおける最大の日系宗教教団であったハワイ本派本願寺教団、ハワイ浄土宗教団、ハワイ曹洞宗教団の3教団を取り上げて、第二次世界大戦終結以降の活動状況について概観する。そのうえで、各教団の戦後の復興期における諸活動に共通してみられる特徴を析出していく。

※宗派別の仏教寺院数と聖職者数（1948年8月）⁹⁾

本派本願寺	36寺	36人	日蓮宗	5寺	5人
浄土宗	15寺	14人	東本願寺	5寺	4人
曹洞宗	14寺	12人	華嚴宗	1寺	0人
真言宗	9寺	10人	計	85寺	81人

①ハワイ本派本願寺教団⁹⁾

浄土真宗本願寺派は1897年に開教使をハワイに派遣して正式に開教し、1907年にハワイ本派本願寺教団としてハワイ準州に正式に認可された。ハワイにおける最大の日系宗教教団となっていたハワイ本派本願寺教団⁹⁾は、1937年時点で教団の会員である信徒が15,000人、一般信徒を含めると28,000人を数えており〔島田2004:138〕、1941年の寺院数は38寺（別院2院）にものぼっていた。しかしながら、第二次世界大戦中は、強制収容所に48人の開教使が抑留されることになる⁹⁾。1943年のアメリカからの交換船による日本への帰国者は9人、戦後の日本へ引揚者は10人であった。活動が制限されていた大戦中のハワイの別院の運営は、留守を預かっていた日系二世の開教使、女性教師2人、書記の計4人によって担われていた（1944年より開教使2人に）。大戦中には同教団のいくつかの寺院が、放火や不審火によって焼失するという被害も受けた。

大戦後に帰還した開教使は27人であったが、その後の教団の復興はスムー

ズであったといえる。1946年には英語伝道講習会が開催され、また開教使の代表である総長が選挙によって選出されるようになった。また、仏教青年大会が開催され、教団の機関誌『教団時報』も復刊された。翌年には、『教団時報』を改めた『護持』が創刊され、日曜学校（サンデースクール）講習会、「正式開教50周年記念法要」などが行われた。その一方で、「戦死者追悼大法要」が営まれ、京都の本山へ戦災救護物資を送っていることは注目に値する。1948年になると、教団の新役員を選出と教団および別院職員の設定が、信徒たちによってなされるようになった。この年には教団の付属学校であった布哇女学校、フォート学園、パラマ学園も再開された。また、「英霊追悼法要」や本願寺関係戦病死者の忠魂碑の除幕が行われた。翌年、本願寺ミッションスクールが開校し、「布哇仏教婦人会創立50年祝賀法要」が営まれた。

1951年に英語真宗聖典編纂主任の山本晃紹が来布している。同年にはハワイの仏教徒連盟主催による「釈尊生誕花まつり」が各宗派合同で挙行された。また、ハワイ本派本願寺教団では「貞明皇后追弔法要」が営まれている。翌年、巡教のために浄土真宗本願寺派の門主の大谷光照一行が来布し、ハワイ全島を巡教している。1953年には、ハワイの信徒たちによる本山参拝団が挙行された。また、同年7月に九州と和歌山の災害への救援運動を行っている。そして、1954年に「開教65周年記念法要」が、門主夫妻列席のもとで挙行された。

以上のように、大戦後のハワイ本派本願寺教団の復興は迅速であった。ただし、そこで行われた諸活動は、教団の組織制度の変更、日系二世、三世に焦点を当てた英語布教の促進、大戦の戦没者の供養、日本への救護物資の送付や日本との交流など、多方面に渡る活動の展開であった。

②ハワイ浄土宗教団¹⁰⁾

1894年に浄土宗はハワイを開教区と定めて開教使を派遣した。そして、本山では1903年に初代の開教使長を任命してハワイに赴任させた。大戦前の1941年において、寺院数16寺と別院1院を数えていたハワイ浄土宗教団では、大戦中に強制収容所へ抑留された開教使は18人にのぼった。交換船による日本への帰還者は2人であり、ハワイの開教使のトップである開教監督も含まれていた。その他の1人は帰国途中に台湾沖で船を撃沈されて死亡している。浄土宗においても、大戦中は宗教活動をほぼ停止させられ、寺院および付属施設

の多くは閉鎖または軍によって強制収用された。ハワイ別院では仏殿の3階建ての最上層の本堂のみを残して他のすべてが収用された。大戦が教団に与えた影響は大きく、例えばあるプランテーションの居住地の護持会では、会費の納入が大戦直前の10分の1にまで激減してしまったという。

終戦後、1945年中に開教使14人がハワイに帰還した（そのうち1人は日本に一時帰国後、再び来布）。翌年には、開教使の代表をそれまでの開教監督から開教総長に改名し、名護忍良（第8代）が新総長に就任した（大戦前においては各開教区の長は、浄土宗門による任命職であった）。そして、1949年には宮本文哲が第9代開教総長に就任する。1950年の9月から10月にかけては、大本山増上寺法主の椎尾弁匡が来布し、ハワイの各浄土院を逡巡して、「世界大戦戦死者並びに在留同胞先亡者追悼会」などを行った。1955年の12月から翌年1月には、浄土宗務所派遣特命布教使の佐山学順が、「法然上人750年大遠忌記念伝道」のために来布して、ハワイの各寺院を巡教している。

1956年に開催された第27回開教使会議では、「大遠忌記念事業」（知恩院門主親修の「法然上人750年大遠忌法要」の各寺での勤修、英文仏教聖典の編纂、交換布教の実施）や、英語開教使の養成のために、開教副使の河合了に月額100ドルを支給してアメリカ本土で修学することを認めることなどが決議された。翌年の第28回開教使会議では、教区の組織的で統一的な教化活動を行うための教化部の設置、儀式用文範例の作製、英文仏典研究委員の準備委員の選出、次期総長推薦委員会の設置などが決議されている。また修学後は別院駐在の開教使として勤務することを前提に、別院が奨学金を支給して留学生の松濤弘道をハーバード大学の修士課程に留学させた（1961年帰院、英語開教使就任）。ハワイ浄土宗教団では大戦後もしばらくのあいだは、各寺院の運営に関してはそれぞれの主任開教使が権限を握っていたが、1963年に開かれた教区会からは、それまで開教使会から選出されてきた議長を信徒のなかから選出するように改められるなど、信者による教団運営への移行が進められていった。

ハワイ浄土宗教団においても、大戦後の教団の組織制度の改変や英語伝道を目的とした事業が活発に行われていった。また、日本からの宗派の要人の来布や大戦の戦死者の供養なども行われている。これらの活動は、ハワイ本派本願寺教団と共通するものとみなすことができるだろう。

③ハワイ曹洞宗教団⁹³

曹洞宗は、1903年に慰問使を派遣してハワイ布教を開始し、1919年にホノルルに別院を建立するに至った。大戦前の1941年において、寺院10寺と別院1院を数えていたハワイ曹洞宗教団では、大戦勃発後に強制収容所に抑留された開教師（使）は16人におよんだ。そのうち1人はスパイの容疑で日本へ送還され、別の1人は従軍僧として日本へ渡った。また、抑留を免れた者も2人いた。大戦中は他の宗派と同様に、寺院および付属施設は閉鎖させられた。

終戦後の1945年の11月以降、開教師たちはアメリカ本土からハワイへ復帰した。翌年には、ホノルル別院総会で別院の移転と再建が議決されている。大戦後のハワイにおける曹洞宗の最初の合同行事である「ヒロ大正寺創立10周年慶讃法要」が、1947年に営まれた。1948年に開かれた開教師と信徒有志による懇談会において、ハワイにおける曹洞宗の各寺院の教団の代表者による代議員制の「ハワイ曹洞宗協会（Hawaii Soto Mission Association）」の設立、布教のための聖典と聖歌集の編集・発行、英語伝道のために日本から留学生を招聘して養成することなどが協議された（別院は不出席）。早くも同年中にハワイ曹洞宗協会から『常用経典（Soto Zen Sect English Sutra）』が発行されている。翌年、ハワイ曹洞宗協会から日英両語の『英和仏教礼拝法讃仏歌集（The Buddhist Services & Gathas）』が刊行された。そして、同年12月にハワイ曹洞宗協会が準州から認可された。また、このほかの大戦後の重要な事業としては、仏教青年会（Young Buddhist Association）を強化して、日系二世、三世たちへの布教を積極的に行うようになったことが挙げられる。そして、ハワイ曹洞宗協会と仏教青年会の会議が、毎年同時期に開催されていくようになった。

1950年にはワイパフ太陽寺にワイパフ出身の第二次世界大戦の戦死者の忠魂碑が建立された。また、曹洞宗の管長からの要請もあって、この年から別院もハワイ曹洞宗協会に参加するようになった。さらに翌年には、アイエアにも在留同胞先亡供養塔が建立され、建碑法要が営まれた。1952年に曹洞宗の宗憲・規則をはじめ「布教教化規定」の制定および施行がなされた結果、「布哇布教総監部」は「布教開教総監部」に、「布哇布教総監」は「布哇開教総監」に改名された。また、イギリス人の真覚ハント（アーネスト・ハント）が、ハワイ本派本願寺教団を辞任して別院駐在一等伝道師に任命された。そして、同年には、「高祖700回大遠忌」（永平寺）への出席のために、ハワイ各島から50

人の参加者が日本の本山に上山し、翌年、曹洞宗の管長が来布している。1954年には当時のビルマで開催された第3回世界仏教徒大会に、ハワイの各宗派の代表者として総監の駒形善教が出席した。1955年に日本から招聘した留学生の上野暉讃が「ロスアンゼルス加州大学」を卒業して、ヒロ大正寺駐在となる。同年、ハワイ生まれの日系三世である植岡宗孝が駒澤大学へ留学している。

以上のように、ハワイ曹洞宗教団においても、前述した2教団と同様に、大戦後の教団の組織制度の改革や、日系二世、三世への英語布教のための各種の事業だけでなく、大戦における戦死者の慰霊や日本との交流活動なども展開していったのである。

4. 考察

本章では、これまでみてきた3教団の戦後復興において共通する特徴として、「海外出張所としての教団の役割」、「エスニシティの資源としての仏教」、「教団の〈社会的形態〉のアメリカ化」の3点を取り上げて若干の考察を試みたい。いうまでもなく、これら3点は、ハワイにおける日系仏教教団の「海外布教」、「移民依存」、「〈社会的形態〉」の問題とそれぞれ対応している。

4.1 海外出張所としての教団の役割

第二次世界大戦後の日系社会は、ハワイ・アメリカ社会への同化（アメリカ化）が進展したと一般的にはいわれている。しかしながら、大戦後のアメリカ化の趨勢のなかでも、日系仏教諸教団と日本の本山との関係は緊密なものであった。

本稿で取り上げた3教団に限ってみても、大戦後においても寺院数の大きな減少はなく⁹⁶、端的にいうと、これらの教団のアメリカ化（英語化やアメリカ的な組織制度の導入）は進展していったといえる⁹⁷。しかしながら、それと同時に大戦中は断絶していた日本の本山との関係が、大戦後に急速に修復され活発化していった点は、注目し値するだろう。前述したようにハワイの主要な日系仏教諸教団は、布教開始以来、「海外出張型」の布教形態をとってきた。それは大戦後も同様であり、海外出張所としてのハワイの各教団は、日本の本山から独立することはなく、その関係をすみやかに再構築し、存続させていった。

大戦後のわずか10年足らずの期間を眺めただけでも、3教団においては、布教（特に英語布教）のための日本からの僧侶の招聘、高僧を招いての行事の開催、本山への集団参拝などが行われていった。さらに、ハワイ本派本願寺教団では日本へ救援物資を送っている。

このようにハワイの日系仏教諸教団は、大戦後も海外出張所の役割を果たしていった。ただし、大戦後の各教団と日本の本山との関係の再構築は、日系社会内部の「日本回帰運動」もしくはエスニック文化の再活性化とは重なり合わない側面も持っている。大戦後の日本の本山との連携には、各教団がハワイ社会で存続していくための自律的活動という要素も少なからずあったと考えられる。

4.2 エスニシティの資源としての仏教

すでに述べたように、大戦後のハワイの日系社会では、日系のエスニック文化の「リバイバル」が起こった。そこでは20世紀前半以来、日系社会の主流宗教であった仏教が、ハワイ・アメリカ社会における日系人のエスニック・アイデンティティの資源として重要な役割を果たしていった。そのようなある宗教がエスニシティとの関係を強めていくことを、ここでは宗教の「エスニック化 (ethnicization)」と呼びたい。

日系人のエスニシティと仏教の関わりを示すものとして、次のような事例がある。大戦後、戦地から帰還した日系二世たちを中心とした仏教青年会は、当時、プロテスタント、カトリック、ユダヤ教のみにしか認められていなかった軍公認の宗教に、仏教を含めることをアメリカ政府に要求した。彼らは、アメリカ本土の仏教青年会と協力して、1948年に10万の署名を集めた嘆願書を国防長官へ提出した。その矢先の1950年に朝鮮戦争が勃発し、再び多くの日系二世の兵士たちが従軍することとなった。そこで、仏教青年会では仏教徒を表す「B」という認識票を用意して、正規の認識票と併用した。さらに仏教青年会は、ホノルル市のパンチボウルに建設された国立墓地に埋葬される仏教徒の兵士たちの墓標に、仏教徒を示す墓標（法輪）を彫る許可を国防長官に求めた結果、1949年に自費で彫ることが許可され、1951年には政府の費用によって彫ることが正式に認められた⁹⁹。また、同時期には、釈迦の誕生日である4月8日をハワイ州の公休日にする運動も起こった [Hawaii Soto Mission Bishop's

Office 2002: 31]。このように、大戦後の日系仏教の復興には、抑圧と差別のなかで戦争に貢献した若い日系人仏教徒たちによる権利獲得運動も、大きな影響を与えたと考えられる。

しかし、これらの日系人仏教徒たちによる信教をめぐる承認の運動の背景には、アメリカ社会における集会的なエスニック・アイデンティティの基盤としての仏教の意義だけでなく、仏教の果たしていた宗教的救済の重要性もあったと考えられる。それは、戦死者の追悼であり、残された生者たちの慰撫である。パール・ハーバーへの攻撃を除けば戦闘の起こらなかったハワイにおいて、日系人の戦死者は出征した兵士にほぼ限られたが、日系人兵士の戦死者は506人、戦傷者は約2000人にのぼった〔ハワイ日本人移民史刊行委員会1964:362〕。そして、本稿で取り上げた3教団とも、戦死者追悼のための行事を催した。日系仏教教団の急速な復興の背景には、「カウンター文化変容・反同化運動」としての、エスニック文化である仏教へのコミットメントの強まりだけでなく、仏教による日系人戦死者の死者祭祀の要請という文脈においても、エスニシティと宗教のつながりを強化するようなエスニック化の趨勢があったといえるだろう⁹⁹。

4.3 教団の〈社会的形態〉のアメリカ化

異文化社会において海外布教を行う宗教教団は、現地環境への適応に迫られて何らかのかたちで変容を遂げていく。ハワイにおける日系仏教諸教団もその例外ではなく、その布教開始からいわゆるアメリカ化を進行させてきた。ここでは、第二次世界大戦後の日系仏教諸教団の〈社会的形態〉のアメリカ化について考察したい。

すでに指摘したように、本稿で取り上げた3教団では、大戦後の復興のなかで教団の組織制度の改革や英語による布教活動の促進など、共通する事業が進められていった。なかでも日系社会の中心を担うようになっていた日系二世や三世への布教を意図した英語化の傾向は顕著である。また、教団の制度レベルでは、アメリカ式の教団運営形式への移行、つまり、聖職者による教団運営から信徒による教団運営への移行が図られていった点も重要である。これらの一連の流れを、日系仏教のアメリカ化とみなしてもよいだろう。

中野毅は、20世紀前半のハワイ本派本願寺教団が組織のアメリカ化にとも

なって、「信徒支配の傾向が最も強い会衆政体化の方向へ進んでいる」と指摘している [中野 1981:67-8]。このような傾向は大戦後も存続しており、それは他の日系仏教教団とも共通するものであった。アメリカ社会における宗教集団の特徴として、しばしば「デノミネーション (denomination)」があげられる。政教分離を原則とするアメリカにおいて主流をなす宗教の〈社会的形態〉である「デノミネーション」について、柴田史子は、ヨーロッパ社会における「チャーチ」や「セクト」と対比して、アメリカの社会集団を特徴づけている民主的、多元的、参加型で「道具的」な性質を有する、「自発的結社」の系譜なかに位置づけている [柴田 1992a]。大戦後のハワイの日系仏教諸教団を「デノミネーション」と安直に考えることはできないが、少なくとも「聖職者支配型教団」から「信者支配型教団」への移行の志向性を読み取ることはできるだろう。

5. おわりに

本稿では、第二次世界大戦後のハワイにおける日系仏教の諸活動について考察してきた。日本からハワイへ海外出張して日系社会の支配的な宗教勢力となった日系仏教諸教団は、大戦後、アメリカ社会への適応の必要性が高まった結果、布教言語の英語化が取り込まれ、組織制度においても「聖職者支配型教団」から「信者支配型教団」への移行の志向性が顕著になっていった。このような日系仏教のアメリカ化の流れは、日系社会におけるエスニック文化の再活性化にともなう教団のエスニック化の強化と表裏であったと考えられる。当時の日系社会においてイニシアチヴを握るようになっていた日系二世たちは、ハワイ・アメリカ社会におけるエスニック集団としての発言力を増大させていった。それはハワイ・アメリカ社会の枠組みに準拠したエスニシティの高揚であった。

つまり、日系社会におけるアメリカ化とエスニシティの高揚とは、同一のベクトル上のものであったのであり、それと同様に、日系仏教におけるアメリカ化とエスニック化も相反するものではなかったといえる。どこまでも「日本的なるもの」に依拠せざるをえない、「海外出張型・移民依存タイプ」の日系仏教においては、大戦後の復興とハワイ社会での存続のためには、そのようなアメリカ化／エスニック化が不可避であったと考えられる。

参考資料

①ハワイ本派本願寺教団

布哇本派本願寺教団, 1954, 『御門主御巡教記念 布哇本派本願寺教団沿革誌』
布哇本派本願寺教団 (Honolulu).

Honpa Hongwanji Mission of Hawaii, 1989, *A Grateful Past, a Promising Future: Honpa
Hongwanji Mission of Hawaii 100 years History, 1889-1989*, Honolulu: Central
Publication Committee Honpa Hongwanji Mission.

Ministers' Directory Publishing Committee, Hawaii Hongwanji Ministers' Association,
1991, *Biographical History of Hawaii Hongwanji Ministers*, Honolulu: Honpa
Hongwanji Mission of Hawaii.

土岐慶哉, 1999, 『ハワイ開教小史——ハワイ本派本願寺』百華苑.

②ハワイ浄土宗教団

福田闡正編, 1934, 『洋上の光』ハワイ浄土宗教団本部 (Honolulu).

新保義道, 1987, 『ハワイ開教九十年史』山喜房佛書林.

竹中信常編, 1982, 『ハワイ浄土宗教団宗教事情調査報告書』ハワイ浄土宗教
団宗教事情調査団.

③ハワイ曹洞宗教団

曹洞宗ハワイ開教総監部編, 1978, 『曹洞宗ハワイ開教七十五年史』ハワイ曹
洞宗協会 (Honolulu).

Hawaii Soto Mission Bishop's Office, 2002, *History of the Soto Sect in Hawaii*,
Honolulu: Hawaii Soto Mission Bishop's Office.

ハワイ開教総監部, 2002, *The Origin and Progress of the Soto Sect's Missionary Efforts*
(『曹洞宗ハワイ開教百年の歩み』) (Honolulu).

Hawaii Soto Mission Centennial Celebration (2003), Honolulu.

参考文献

藤井健志, 2001, 「移民の宗教の〈社会的形態〉とエスニシティ——台湾系仏
教運動を手がかりとして」吉原和男/クネヒト・ペトロ編『アジア移民の
エスニシティと宗教』風響社: 161-89.

ハワイ日本人移民史刊行委員会, 1964, 『ハワイ日本人移民史』布哇日系人連
合協会 (Honolulu).

- Hunter, L, 1971, *Buddhism in Hawaii: Its Impact on a Yankee Community*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- 井上順孝, 1985, 『海を渡った日本宗教』弘文堂.
- , 1997, 「グローバル化のプロセスからみた新宗教」脇本平也・田丸徳善編『アジアの宗教と精神文化』新曜社:189-210.
- Lind, AW., 1978(1946), “Hawaii’s Japanese”, K. Coman and AW. Lind, *The history of contract labor in the Hawaiian Islands and Hawaii’s Japanese*, New York: Arno Press (Reprint of 2 works).
- 前田孝和, 1999, 『ハワイの神社史』大明堂.
- 前山隆, 1996, 『エスニシティとブラジル日系人』御茶の水書房.
- 守屋友江, 2001, 『アメリカ仏教の誕生』現代史料出版.
- 中嶋弓子, 1993, 『ハワイ・さまよえる楽園』東京書籍.
- 中牧弘允, 1986, 『新世界の日本宗教』平凡社.
- 中野毅, 1981, 「ハワイ日系教団の形成と変容」『宗教研究』55(1): 45-72.
- Niebuhr, HR., 1929, *The Social Source of Denominationalism*, (New York: Henry Holt & Co.). (=1984, 柴田史子訳『アメリカ型キリスト教の社会的起源』ヨルダン社.)
- Okamura, JY, 2001, “Race Relation in Hawai’i During World War II: The Non-internment of Japanese American,” JY.Okamura ed., *The Japanese American Historical Experience in Hawai’i*, Iowa: Kendall/Hunt Publishing Company: 67-89.
- Okihiro, GY, 1991, *Cane Fires: the Anti-Japanese Movement in Hawaii, 1865-1945*, Philadelphia: Temple University Press.
- 柴田史子, 1992a, 「アメリカ社会における宗教と自発的結社」井門富二夫編『アメリカの宗教伝統と文化』大明堂: 88 - 104.
- , 1992b, 「移民の宗教」井門富二夫編『アメリカの宗教』弘文堂: 93-123.
- 島田法子, 2001, 「21世紀初頭のハワイにおける仏教開教と文化変容」戸上宗賢編『交錯する国家・民族・宗教』不二出版: 179-211.
- , 2003, 「ハワイにおける日系人仏教にみる文化変容とアイデンティティ」『立教アメリカン・スタディーズ』25: 33-51.
- , 2004, 『戦争と移民の社会史』現代史料出版.

- 島蘭進, 1992, 『現代救済宗教論』青弓社。
- 寺田喜朗, 1999, 「宗教的回心と文化的コンテクスト——台湾生長の家, 陳林秀美さんの生活史から——」『現代社会理論研究』9: 197-212.
- , 2005, 「日系新宗教の「第三の地域」における受容——中華民國生長之家伝道教会における日本中心主義をめぐる——」『白山人類学』8: 41-68.
- 矢口祐人, 2002, 『ハワイの歴史と文化』中央公論社。
- 柳川啓一・森岡清美編, 1979, 『ハワイ日系宗教の展開と現況—ハワイ日系人宗教調査中間報告書』東京大学宗教学研究室。
- , 1981, 『ハワイ日系人社会と日本宗教』東京大学宗教学研究室。

【付記】

本稿は、第19回国際宗教学宗教学会議世界大会（2005年）における研究発表を大幅に加筆・修正したものである。発表の際、多くの方々から有益なコメントをいただいたが、とりわけ寺田喜朗氏（東洋大学大学院）に感謝を申し上げたい。また、本稿は平成16-8年度文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

-
- (1) その嚆矢が社会学者 RE. Park に影響を受けた AW. Lind[1978(1946)]の研究である。
- (2) 前山隆は、第二次世界大戦後のブラジルにおける日系社会の「日本回帰運動」を、「カウンター文化変容主義」または「カウンター文化変容・反同化運動」の流れのなかに位置づけている [前山 1996,34-5]。
- (3) ハワイの日系社会の歴史については、ハワイ日本人移民史刊行委員会 [1964] を参照。
- (4) JY.Okamura は、ハワイの日系人が大戦時に収容されなかった理由として、収容が不可能ほど大規模な日系社会が、ハワイの社会構造のなかに組み込まれていた点を指摘している [Okamura 2001]。
- (5) GY. Okihiro によれば、ハワイの日系人抑留者の総数は1,875人である [Okihiro 1991:267]。
- (6) 『日布時事布哇年鑑 (1941年度)』(日布時事社, 1941年)によれば、1941年当時のハワイの日系仏教の教勢は次の通りである。本派本願寺 (38), 真言宗 (17), 浄土宗 (16), 曹洞宗 (10), 東本願寺 (8), 日蓮宗 (1), 顯本法華宗 (1), 日蓮山本門寺 (1), 曹洞教会 (1), 布哇真宗教会 (1), 天台宗不動尊 (1), 調和道遍照教団 (1) (括弧内は主要な寺院等の数)。
- (7) 中嶋弓子によれば、1930年までにキリスト教に改宗した者は日系社会のわずか3%であり、日系社会の大半は仏教徒で、その3分の2がハワイ本派本願寺教団の信者であったという (約10万人)

[中嶋 1993:178]。

- (8) 島田 [2004:157-8] より引用。ただし、ハワイ大学の戦時調査研究所の資料にもとづくものであるため、教団の実態をどれだけ正確に把握していたかは慎重に判断しなければならない。
- (9) 以下の記述は特に注記のないかぎり、後掲の参考資料①の文献をもとにしている。
- (10) 浄土真宗本願寺派がハワイの日系社会における最大の宗教勢力となっていた要因としては、東西両本願寺が海外布教に熱心であり、かつ浄土真宗がハワイへの移民の多数送出地域である西日本に強い地盤をもっていたことが指摘されている [井上 1985:19-20]。
- (11) イギリス人開教使アーネスト・ハントも抑留を免れている。
- (12) 以下の記述は、後掲の参考資料②の文献をもとにしている。
- (13) 以下の記述は、後掲の参考資料③の文献をもとにしている。
- (14) また、島田法子は、大戦後においても仏教からキリスト教へ改宗した日系人が、僅少であったことも指摘している [島田 2004:154-6]。
- (15) ただし、ハワイ本派本願寺教団などでは、すでに戦前からアメリカ社会に適応するための改革は進められていた [中野 1981] [守屋 2001] [島田 2001,2003]。しかし、本稿で注目したいのは、戦後直後から主要な教団が共通して同様の改革を進めていった点である。
- (16) 土岐 [1999:86] および島田 [2004:161-3] を参照。
- (17) もちろん、戦死者の追悼には、国家に殉じた兵士たちの忠誠とそれを祈念する宗教の役割の示威という側面もある。中牧弘允は、死者祭祀を重んじる日本社会とそうではないアメリカ社会を対比させるなかで、アメリカ社会の例外として戦死者を追悼する「メモリアル・デイ」の重要性を指摘している [中牧 1986:178-81, 185-7]。